

台北帝国大学土俗・人種学研究室の研究活動

中生 勝美

はじめに

台北帝国大学は、植民地の帝国大学として京城帝国大学に次いで設立された。京城帝国大学は、文科系の講座数が最も多く、朝鮮史学・朝鮮語学、朝鮮文学という現地研究の講座が充実していることが分かる。同じ植民地に設立された帝国大学であったが、開設講座は京城帝大が27に対し、台北帝大はその半分近くの15しか開設されず、国策として京城帝国大学が重視されていたことは、開設講座数の差からも明確に出ている。

台北帝国大学設立の時に、伊澤多喜男と初代総長に任命された幣原坦が主導的な役割を果たした（伊澤多喜男伝記編纂委員会編纂 1951：156）。また中央研究所農業部長だった大島金太郎も創設計画に関わった。幣原の創設解説書には、台湾を中心として華南、南洋の研究に発展させる構想や、日本の南進政策を大学の特色にすることなどが示されていた。だから台北帝国大学の学科構成は、台湾・南洋・華南の人文研究を中心とする「文政学部」と熱帯農学を中心とする「理農学部」で1928年に発足し、その後の1936年に医学部が増設された（邱・陳 1996：5）。幣原は台北帝国大学の特色として文政学部以外の大学に類例ないものとして、南洋史学とともに土俗人種学をあげている¹。

台北帝国大学の文政学部土俗・人種学研究室は、台湾研究および東南アジア研究という台北帝国大学の設置目的に沿った研究を実践している²。教室としての台湾調査は、上山基金で実施した『台湾高砂族系統所属の研究』がもっとも有名である。このほか、皇民化運動の一環である寺廟整理のための宗教調査、厦門占領による学術機関の調査、海南島調査、南方人文研究所の創設と、多方面の研究が行われた。しかし、その実態は、移川子之蔵教授と宮本延人助手に、馬淵東一（学生として入学、卒業後囑託）という、わずか3人の人類学者がいたにすぎない。このほか、医学部に形質人類学の金関丈夫、森於菟が在籍しており、金関が責任編集をしていた『民俗台湾』も定期刊行しており、漢族を中心とした民俗研究が盛んだった。

台湾は「南進の布石」と称され、日本にとって南進政策の拠点と捉えられていた。その時期区分は、第1期が1895年から1914年の第一次世界大戦勃発までの揺籃期である。この時期、総督府は、南進の目的地を華南として文化工作に焦点をあわせ、あわせて貿

¹ このほか、心理学に民族心理学、言語学に東洋と南洋の言語、倫理学に東洋倫理学を入れて、政学科（＝政治学科）の学生にも必修科目とするなど、東洋重視のカリキュラム編成を特色とした（幣原 1953：111-112）。

² 南方土俗研究会は、1929年12月に始まるが、設立当初は台北帝国大学文政学部教員の同好会的な研究会で、雑誌『南方土俗』を出版していた。

易の拡大を計画した。第2期は1916、7年頃から1923年までの大正南進期で、対象を華南から東南アジアに向けた時期である。台湾総督府の南支・南洋施設費、渡海補助費などを最大に計上した。第3期は関東大震災の後の1924年から盧溝橋事件前の1936年までで、この時期は沈滞期である。第4期は1938年から1945年までで、「大東亜共栄圏」確立のために、南進を推進した時期である。特に1941年の閣議決定「南方政策ニ於ケル台湾ノ地位ニ関スル件」で、台湾の施策が南方政策に組み込まれた時期であり、1942年11月には、戦争のため行政の一元化が図られ、拓務省が廃止されて、台湾が内務大臣の監督下におかれ、台湾独自の南方政策はとられなくなった（中村1988：5-6）。

以上の時代区分からすれば、台北帝大が新設されたのは、第3期の南進停滞期である。台北帝国大学文政学部の土俗・人種学研究室の研究活動は、この停滞期に台湾原住民研究を行い、第4期の南進推進期には東南アジア研究に重点を移している。そこで本稿は、南進政策の変遷が、どのように土俗・人種学研究室の研究活動へ影響を与えたのかという問題に焦点を当てて、国策と学問の関係を論じたいと思う。

1 『台湾高砂族系統所属の研究』の検証³

台北帝国大学土俗・人種学研究室編『台湾高砂族系統所属の研究』は、台湾原住民の調査を実施したときの報告書である⁴。

上山満之進総督は、帰任するときに台湾総督府の職員から贈られた餞別を台北帝国大学に台湾原住民の研究資金として寄託した（上山君記念事業会編1941：381）。国分直一は、上山が農商務省時代に柳田国男の上司であり、民族学・人類学に理解があったので、原住民の研究費を台北帝国大学に寄託したと説明している（国分1995：368）。しかし実際は、上山の退職理由と関係がある。上山が総督在任中の1928年5月に、台中を訪問中の皇族が朝鮮人に襲われる事件が発生し、上山総督は引責辞職をした（上山君記念事業会編1941：376、井出季1988：772）⁵。当時の慣習として、総督が離任するとき、台湾総督府の役人は餞別を贈っていたが、上山は不祥事の引責辞任というので餞別を受け取ることを辞退し、集まった11,000円のうち、1,000円で記念の絵画を描かせた以外は台北帝国大学に寄託した（上山君記念事業会編1941：383）。その資金で研究するテーマとして台湾原住民研究を指定したのは、上記の国分が示唆している事情が関係しているであろう。上山基金を用いて、言語学教室でも、台湾原住民の調査を実施した。それが台北帝国大学言語学研究室編『原語による台湾高砂族伝説集』（東京：刀江書院、1967年；初版、1935年）である。

『台湾高砂族系統所属の研究』は、台湾原住民の系図を手がかりに、原住民の来歴、発祥、移動、分岐、併合、対立などの歴史過程を復元し、各民族の系統をオーラルヒスト

³ 筆者の調査は、2002年8月から9月にかけて、台湾山地の原住民居住地帯をフィールドワークした成果である（中生2004）。

⁴ この本は、1935年に東京の刀江書院から出版され、1988年に東京の凱風社、1996年に台北の南天書局から再版された。本稿では、1988年の凱風社版を用いた。

⁵ 『台湾日日新報』1928年6月15日には、その前日に起きた事件とともに、上山総督の辞任が報道されている。

リーから明らかにしようとした研究である。この研究は、「社会組織、土地所有、慣習法、神話・伝説など、どのようなテーマを扱うにしても、以後の文化人類学の研究は同書の記述を前提にしなければ成り立たなくなったと言うこともできる」と言われるほど評価が高い（日本順益台湾原住民研究会編 2001：41）。その反面、台湾原住民研究の専門家以外には理解されにくい。

台北帝国大学文政学部土俗・人種学研究室は、移川子之蔵が教授、宮本延人が助手で、唯一の学生として馬淵東一が入学してきた。馬淵が大学3年のとき上山基金による高砂族の調査が始まり、馬淵は大学卒業後、この基金のプロジェクトで5年間の調査囑託となり、実質的にほとんどの現地調査に従事した。『台湾高砂族系統所属の研究』の前書きでは、調査日数を移川が88日、宮本が129日、馬淵が425日費やしたと書いてあり、この日数に比例するように、収集した系譜300余りのうち、馬淵は201例で64%を占め、報告書を執筆した枚数は、移川子之蔵が86頁、宮本延人が48頁に対して、馬淵は411頁と、全体の75%近くを執筆している（笠原 2010：85-86）。

1928年5月に台北帝国大学へ赴任した移川と宮本は、夏休みに花蓮からタロコ溪に赴き、タイヤル族の頭目から風俗習慣、移住経路、他の集落との関係、親族関係などを調査して成果をあげたので、これが系統所属の研究のきっかけになったのではないかと宮本は述べている（宮本 1983a：11、馬淵 1974：279）。

調査地の分担は次の通りであった。

移川：タイヤル族西部・南部、サイシャット族、ツォウ族、ルカイ族、パイワン族
北部

宮本：タイヤル族西北部、サイシャット族、パイワン族中部・南部

馬淵：タイヤル族中部・東部、ブヌン族、ツォウ族、パイワン族南部・東部、ルカイ族、ピュマ族、アミ族⁶

宮本は、霧社事件が発生したとき、霧社蕃がタイヤルの白狗蕃と敵対関係にあり、隣はブヌン族だから、最後は逃げ場を失って岩窟にいるほかないと推測し、その通りの結末になったと述べている（宮本 1974：71、1983a：16-17）。『台湾高砂族系統所属の研究』にも、白狗蕃は霧社蕃と木瓜溪上流でたびたび狩猟場をめぐる争いがあったと記載しており、霧社事件の全体像が分かるにつれて、この推測がかなり正確であることが判明した（台北帝国大学土俗・人種学研究室編 1988：81）⁷。台湾総督府の理蕃課長であった森田俊介は、南方土俗研究会にも出席していたが（森田 1976：218）、霧社事件への対応について、台湾総督府が原住民を重視するように政策を転換したので、理蕃警察が台北帝国大学の原住民研究に全面的に協力した。理蕃警察からどのような便宜を受けたのかは、当時の理蕃警察の勤務内容と『台湾高砂族系統所属の研究』の記述を比較することで推測することしかできない。当時の理蕃政策について、近藤正己と藤井志津枝の研究を参考

⁶ 『台湾高砂族系統所属の研究』ではタイヤル族のことを「アタヤル族」、ピュマ族のことを「バナバナヤン族」、アミ族を「バングツアハ族」と表記している。

⁷ もっとも、このことを調査したのは馬淵であり、現地の緊張関係から事件を予測したのは、馬淵の見解ではなかったかと思う。

にした（近藤 1996、藤井 1997）。

『台湾高砂族系統所属の研究』の記述の中から、理蕃政策の文献資料を参考に、当時の理蕃警察がいかなる調査協力をしたのかという点を見てみよう。宮本の回想では、『台湾高砂族系統所属の研究』に直接の言及はないけれども、移川の調査で、理蕃課が宿泊施設の提供、案内、通訳など、具体的な調査協力をしたことが述べられている⁸。また理蕃課が掌握していた戸籍も、『台湾高砂族系統所属の研究』では利用されている。

また血縁集団として氏族名を調査しているが、「駐在所戸口簿に記載されていない氏族」という記述があり（台北帝国大学土俗・人種学研究室編 1988：129）、現地調査の前に駐在所がもっている戸口簿や蕃人調査表に基づき、氏族名を事前に掌握した上で系譜の調査をしていることが窺える。つまり全く資料がない白紙の状態からの調査ではなく、こうした調査項目に関連した理蕃課の公文書を参照できる立場での調査であった。

本書に記録されたのはきわめて正確度の高い民族誌であり、その後の調査に役立つデータであることが確認できた。しかし、この調査の背景には、台湾の原住民統治を統括する理蕃課の駐在制度と、戸口調査、現地の慣習調査という植民地統治資料の蓄積があり、それらを効率的に利用することで、さらに専門的な分野の調査が可能となり、台湾全体の原住民研究を生み出すことが可能になったのである。これは、他の日本植民地において広範囲な民族誌を作成できた背景と類似している。その意味で、本書は台湾の原住民統治と密接な関連がある民族誌といえる。

前述した通り、『台湾高砂族系統所属の研究』の調査を実施したのは、日本の南進政策が沈滞期に入った時期である。朝鮮に開設された京城帝国大学の人類学研究が、公的資金による研究を行ったのに対して、台湾の場合は上山基金という個人の寄付で実施された。この違いは、同じ植民地の帝国大学とは言いながら、台湾が南進論、朝鮮が北進論との関連で異なった位置づけがなされたことを示している。『台湾高砂族系統所属の研究』は、南進政策の沈滞期であったがゆえに、国策の影響が少なかったといえよう。

2 南進政策と皇民化政策の影響

1932年の満洲国建国は、日本の対中政策の大きな転換点であった。いわゆる北進論と南進論の相克は、前述した南進論の時期区分でいうならば、第3期が北進論に傾き、南進論が軽視された時期である。しかし、日本全体が軍事体制下に再編される過程で、台湾の内政も変化した。

台湾の同化政策は、1933年に実施された国語普及10年計画に始まり、1938年頃から強力に進められた新聞の漢文欄廃止、台湾芝居の禁止、台湾語放送の廃止、伝来の祖先祭祀に代わる伊勢大神宮の大麻の奉納と神社参拝の奨励、国語家庭の指定、改姓名の許容などからなる。その中でも、寺廟整理は、神社増設と平行して、伝来の寺廟を整理統合する政策で、在来の信仰に関与する政策であったので、台湾人からの反発は非常に大

⁸ 宮本は、移川が調査へ出かけるとき、官服を着ていると信用され、また調査をする旨を公文書で知らせておくと、知事クラスが駅まで出迎えに来て、宴会を設けたと述べている（宮本 1983a：6）。

きかった。そこで、帝国議会でも問題となり、新任として着任した長谷川清総督は、慎重な調査研究を経て根本方針が固まるまで寺廟整理を中止する命令を下した（向山 1972 : 303）。「皇民化運動」という用語は、台湾で 1937 年の盧溝橋事件以降から使用されるようになった（伊原 1988 : 278）。

寺廟整理が日本国内で問題になったのは、1939 年 2 月の第 74 回帝国議会で、皇民化運動が行き過ぎており、住民から反発が出ていると発言があり、翌年の 75 回帝国議会でも神道信仰の押し付けについて批判が続いた（伊原 1988 : 351-352）⁹。帝国議会での寺廟整理批判を受けて、台湾総督府では、伝統宗教に関する根本方針を決定するため、緊急に「調査研究」を実施することにした。台湾総督府の文教局は専門家に宗教対策と実施方針の意見を聞くことになり、台北帝国大学文政学部に原案作成を依頼した¹⁰。

宮本延人によると、総督府は寺廟整理の調査研究に関して台北帝国大学総長の幣原坦に相談し、文政学部長から移川子之蔵、政治学の中井淳、哲学の淡野安太郎に方針を立てるよう委嘱したと述べている。調査テーマが民間信仰の問題なので、宮本が主査となって実地調査を担当することになった¹¹。そして大学教員との兼任という身分で、総督府文教局社会課社寺係室で調査官となって仕事を始めた。そして宮本・中井・淡野の 3 人が全島の主要都市の寺廟を見てまわり、廃止廟と各地方庁の役所から報告を聞いて調査書をまとめた（宮本 1988 : 16-17）。

宮本の回想には、移川が単に台湾総督府からの依頼を受けて宮本に寺廟整理の調査を任せたと書かれているが、移川は土俗・人種学研究室として、別の角度で寺廟整理事業にか関わっていた。当時、寺廟に祭られた偶像を廃棄処分するため鎮座祭を実施したのだが、土俗・人種学研究室は、廃棄される神像を資料として収集していた。寺廟整理事業を記録した著作の中に、そのことが記されている（宮崎 1942 : 100-107）¹²。これは寺廟整理に関する調査が委嘱される前のことだが、寺廟整理に関して、廃棄処分される神像の寄贈手続きを行ったり、それを運搬するために総督府の自動車を使用するなど、土俗・人種学研究室が総督府と接触を持っていたことも、寺廟整理で土俗・人種学研究室が総督府の調査の中心的役割を担う誘引となったことが考えられる。戦後、宮本はこの寺廟整理について多くを語っていない。台湾で開かれた座談会で、宮本は、台南市の寺廟の財産問題をめぐり台南市商工会議所の日本人責任者が媽祖宮を競売しようとしたが、自ら阻止したと話している（黄 1967 : 10）。

土俗・人種学研究室の活動は、宮本が 1939 年より寺廟整理のため総督府文教局の調査官となり、教室の事務的仕事を引き受ける講師が大学を離れたことと、移川が南方人文研究所の所長に任命されたことで、実際に研究会の活動を統括できる人員がいなくなり、1938 年の研究会を最後に停止している。しかし「国策調査」としての南方研究は、大学

⁹ 質問の記録は、宮本の資料に採録されている（宮本 1988 : 233-243）。

¹⁰ 『民俗台湾』1 巻 2 号、1941 年、46 頁。

¹¹ 宮本は、漢族研究に関して、台北市士林のコミュニティを調査していた。論文としては発表していないが、現在、台湾大学人類学部資料室には、宮本が整理したと思える士林の社会生活を撮影した写真が、カードボックスに整理されて残っている。

¹² この記録はかなり具体的で、1939 年 10 月 14 日に移川子之蔵が台北から中壢まで勲章をつけた正装で現場に赴き、廃棄処分される神像をもらい受けたことが記されている。

全体を巻き込み、教員は日本軍の占領地に派遣されて研究活動を行っている。次に示すのは、1938年以降に文政学部に限って実施された、国策に協力した調査活動の一覧表である。

図表1 台北帝国大学文政学部の国策調査 ()は原文にない名前を補充した

事 項	協力先	(昭和)年月	氏 名
厦門大学整理事務	文教局長	13.7	移川(子之蔵)教授
南方調査事務(外事部囑託)	外事部長	15.6	〃
南方国策樹立に関連する調査事務	外務省	交渉中	〃
インドネシヤ慣習辞典編纂事務囑託	帝国学士院	13.10	〃
泰国及び仏印文化施設状況調査	文教局長	16.5	〃
南方民族の調査	台湾南方協会	15.2	〃
南方国策樹立に関連する調査事務	外務省・拓務省	16.5	楠井(隆三)教授
海南島の経済調査	台北帝大	16年度中着手	〃
台湾南方協会調査委員	(なし)	15.2	〃
インドネシヤ慣習辞典編纂事務囑託	帝国学士院	13.10	浅井(恵倫)教授
比律賓に於ける言語の調査並資料蒐集	台湾南方協会	15.8	〃
台湾南方協会調査委員	〃	15.2	〃
台湾南方協会調査委員		15.2	伊藤(猷典)教授
南方圏に於ける民族調査	外務省 (文教局長経由)	16.5	岩生(成一)教授
南方調査事務(外事部囑託)	外事部長	15.6	〃
台湾南方協会調査委員		15.2	〃
台湾南方協会調査委員		15.2	桑田(六郎)教授
厦門大学整理事務	文教局長	13.7	神田(喜一郎)教授
泰国及び仏印文化施設状況調査	文教局長	16.5	〃
台湾南方協会調査委員		15.2	堀(豊彦)教授
台湾南方協会調査委員		15.2	園部(敏)教授
広東に於ける大学並各種研究機関の内容整備 (政治、文化工作)	南支派遣軍	14.2	中井(淳)教授
台湾に於ける宗教問題	文教局長	16.6	〃
広東に於ける大学並各種研究機関の内容整備 (政治、文化工作)	南支派遣軍	14.1	北山(富久二郎)助教授

事 項	協力先	(昭和)年月	氏 名
軍委囑に依り金融問題研究調査	支那派遣軍 総司令部	14.11	〃
中華民國に於ける通貨関係事項調査	南京日本大使館	15.7	〃
南方国策樹立に関連する調査事務	外務省	交渉中	〃
物価調査事務	総督府	15.11	今西 (庄次郎) 助教授
台湾に於ける宗教問題	文教局長	16.6	淡野 (安太郎) 助教授
台湾に於ける宗教問題	文教局長	16.6	岡田 (譲) 講師
広東に於ける大学並各種研究機関の内容整備	軍	14.10	藤澤 (祐) 助教授
広東に於ける商工会議所開設業務援助	軍	15.1	中川 (彌一) 助教授
厦門大学整理事務	文教局長	13.7	宮本 (延人) 講師
広東に於ける大学並各種研究機関の内容整備	軍	4.5	〃
海南島の経済調査	台北帝大	16年度中に着手	東 (嘉生) 講師
泰国及び仏印文化施設状況調査	文教局長	16.5	秋永 (肇) 講師
海南島の経済調査	台北帝大	16年度中に着手	吉武 (昌男) 講師
東亜研究所に南方関係文献目録を作成提供		15.6	史学科

右のほか時局関係のものとして国民精神文化講習会 (総督府及び各州庁主宰)、神職講習会 (総督府主宰)、経済警察講習会 (台北州主宰) 等多数の教官を派遣し、大学主宰のものとしては東亜事情に関するもの並南方経済圏に関する講習会を行へり

出典：「時局に関連して対外協力調べ 昭和 13 年以降」台湾大学図書館台湾史資料室所蔵「南方人文研究所文書」254-01 参考綴

この図表 1 を見ると、台北帝国大学の教員が、「南方工作」の多方面に関わっていたことが一目瞭然である。この文書によると、「台湾に於ける宗教問題」は、淡野・岡田・中井が担当しており、宮本延人も参加しているけれど、彼の名前はない。宮本の担当は「厦門大学整理事務」および「広東に於ける大学並各種研究機関の内容整備」で、前者の仕事に関して、宮本は「厦門行記事」という報告を書いている (宮本 1938)。1938 年 7 月 24 日から、移川子之蔵、神田喜一郎、宮本延人の 3 人で、当局の命令により厦門における文化施設の処置の仕事のため出張している。

1938 年 5 月 10 日に日本海軍が厦門攻略作戦を開始し、5 月 13 日には完全占領をした (別所 1940 : 1)。占領後、直ちに復興委員会を組織し、海軍を中心として、総領事館、台湾総督府からも人員を派遣して占領政策を進めた (別所 1940 : 3-4)。台北帝国大学から上記 3 名の教員が厦門に出張したのも、占領機構に台湾総督府が入っていたからであろう。3 名は厦門に到着後、復興事務局を訪れたが、総督府の役人を見て「まったく総督府の出張所の感があつた」と感想を述べている。3 名の仕事は、厦門大学の図書室、生物学研究室の接收であった。文化陳列室は、日本軍が厦門占領後、封印していたので、

破壊された状態のまま残されていた。文化陳列室の貯蔵品は、明器類以外はみるべきものがなく、古陶器、泉州付近発掘品、福建土俗品などは完全に破壊されていたと述べている。そして大学の蔵書や標本は、一旦台北へ運んで整理し、その後必要があれば廈門に移す方法をとることになり、軍当局からも賛同を得て荷造りの準備に取り掛かっていた。また廈門市立図書館は廈門の抗日教育の一機関だったので、抗日排日関係の図書を除き、直ちに市民に公開した。このほか3名は中山図書館や、共同租界にあるイギリス人経営の英華中学を参観した（宮本 1938：63-64）。

台北帝大の教員が廈門大学を視察したのは、日本軍が廈門を占領して、廈門大学が内陸部に移転したので、元の敷地に残された廈門大学所蔵の文物・学術標本・書籍などを台北帝国大学に「接収」するためであった。「接収」は、別の角度からいえば占領地における戦利品の略奪であり、まさに占領政策の一環であった。

また、南方占領政策で台北帝国大学にとって重要だったのは、海南島調査だった。図表1にも、海南島の調査団について記されている。海南島は、1939年2月10日に海軍によって占領された。占領後、海南島全体の政務処理機関として、現地陸海軍と外務省派遣機関による海口連絡会議が設置され、同年7月17日に傀儡政権の瓊崖臨時政府を樹立した。その一方で、海南島南部は海軍が単独で占領したため、事実上の軍政を敷き、実質的に海軍が海南島の政策遂行を担う主体となった（小池 1995：138-139）。海南島の鉱物資源開発は占領前より有望視されており、南部の田独鉱山と石碌鉄山を海軍が直接管轄した。

台北帝国大学の海南島総合調査は、理農学部が中心となり2回実施されている。第1回は1940年11月から41年1月まで実施され、生物班、農学班、地質班の3班に分かれて調査している。第2回は1942年2月から3月にかけて、経済及び民族関係班、理農学班、農芸化学班に分かれて調査をした。この報告書は出版されている（台湾総督府外事部編 1942、1944）。人類学関係では、第1回第2班の農学班の報告書で、金関丈夫「海南島住民の人類学的研究調査（予報）」と宮本延人「海南島黎族の一部につひて」がある。第2回は、第1班の経済及び民族関係班で、^{くつなしょうあい}忽那将愛「海南島三亜回教徒の人類学的研究」、将愛・酒井賢「海南島支那人の生態人類学的研究」、宮本延人「海南島寺廟に関する一考察」がある。

第1回の調査隊で派遣された医学部の金関と文政学部の宮本は、1940年12月から41年1月まで海口近くの熟黎（漢族化した黎族）、南部では陸水萬寧保定一帯の黎族、西は石碌山、東の岸県、安楽を主とした黎族、三亜の回教徒、水上居民の蛋民を調査する予定で、予備調査の後、本調査をする計画を立てた¹³。回教徒調査は、金関が三亜近郊の回民集落で割礼の有無を調べたが、男の子にお菓子をやって聞いた程度の調査しかできなかった（宮本 1983b：44）。回教徒については第2回も忽那が調査をしている。蛋民調査は報告書が出ておらず、調査を実施したのかどうか分からない。

宮本は、総合調査の報告書以外にも、第1回の予備調査について簡単にまとめている。宮本は、この調査が農学を中心とするもので、地下資源や動植物調査ではなく、原

¹³『南方土俗』6巻3号、1941年、112頁。

住民の居住地区を対象として人的資源の調査を主眼としたと書いている。また輸送、警備の関係で参加者全員がまとまって行動せねばならず、調査時間も短時間で、フィールドノートを整理した程度で予備調査を報告している。この報告では、海口の西にある秀英という集落で聞き取りをしたが、この地区に黎族は少なく、系図や墓碑からほとんどが福建から来た移住者であることがわかったと報告している。この調査の目的が「人的資源の調査」であり、海南島での労働者確保、特に当時、海南島占領で重視された石碌山の鉱山開発の労働者確保のための基礎調査であったことが推測できる（宮本 1941 : 157-161）。しかし、宮本が書いた報告書の情報量は、あまりに少ない。総合調査の報告は他の報告と比べても本文が短く、写真ばかりが多い（宮本 1942 : 535-541）。宮本は、第2回の海南島調査にも参加しており、この時は宗教に関して報告書を書いているが、やはり本文は短く、神像の写真が多い（宮本 1944）。

金関は第2回の総合調査には参加していないが、これとは別に1942年4月に海軍特務部の依頼で、石碌鉄山で漢族と黎族の体力比較の調査をしている（金関 1942a）。この時の見聞を、金関は『民俗台湾』に寄稿しているが、この中では、言語や民俗調査の様子を書簡で伝える形式で発表している（金関 1942b : 2-4）。金関の報告書も含まれている一連の海南島駐留の海軍特務部報告書を見る限り、1942年は海南島在住漢族の言語・教育や、先住民である黎族の移住調査を行った（海南海軍特務部政務局 1942a、1942b、1942c、1942d）。また黎族の調査地帯は、鉄鋼石を産出する石碌鉄山の付近であり、この調査は鉱山開発のために、ここに住む黎族の状況を把握するために要請されたと考えられる。そのためか、海南島黎族の調査は、台北帝国大学以外にも、岡田謙と尾高邦雄が、海軍特務部の依頼で加わっていた。岡田は1941年に台北帝国大学から東京高等師範学校に転出しており、台北帝国大学の総合調査の企画段階で関わっていたことは考えられるが、1942年の海南島調査では台北帝国大学と別行動を取っていることから、海軍特務部から直接依頼されたのではないと思われる。尾高は岡田とともに調査を委嘱され、尾高は経済組織、岡田は社会組織を担当して調査報告書をまとめた。2人の海南島調査は、1942年11月から12月にかけての25日間であった（尾高 1944b : 3）。その後、尾高は海口に1週間滞在し、海口市少史街の手工業者の調査をして報告書を書いた（尾高 1944a）。

戦時中、海南島調査で、台湾総督府は重要な役割を果たしており、総督府の南方資料館は海南島関係の資料を収集した。現在、台湾に残された海南島に関する日本語文献は190種類で、実業類と歴史地理関係が、それぞれ30%近くを占めている（王 1993 : 12）。海南島を南進の拠点と位置づけ、また第二の台湾とする計画で調査が行われたのである。台北帝国大学が大学をあげて総合調査団を組織したのは、日本の南進政策に基づいた活動だった。

結 論

台湾は、人類学にとって研究対象たる「未開民族」が居住し、原住民の調査を通じて、植民地政策のみならず、学術的にも調査の方法論や西洋人類学の手法を導入する転機となった。台湾総督府が台湾旧慣調査を実施した1900年から1910年代は多くの台湾研究が生まれたが、南進論の停滞期となって、しばらく台湾研究は沈滞した。1928年に開設された台北帝国大学が研究活動を再開するまでには時間的に断絶があるので、台湾の場合、旧慣調査の伝統が継承されることはなかった。これは、1920年代から旧慣調査が始まった朝鮮において、京城帝国大学が朝鮮研究を始めるに当たり、その人的資源や植民地調査資料が継承されたことと対照的である。

また、台北帝国大学に設置された土俗・人種学研究室が、日本で最初の人類学専攻であったことは、植民地と人類学の密接な関係を象徴している。台北帝国大学は、台湾と「南洋」、つまり東南アジア研究を特色として設立されたのであり、その趣旨に基づき、台湾の研究、そしてその経験を、日本の「南進論」に従って東南アジアに敷衍する研究を展開してきた。戦時中に開設された南方人文研究所は、戦争遂行に深く関係する研究テーマを掲げたが、これは決して牽強付会などではなく、台湾が「南方の拠点」と位置づけられて大学を設置した趣旨からも連続性があった¹⁴。台湾の統治経験を「南方統治」に生かすというスローガンは、戦時中であっても台湾研究の継続を正当化し、なおかつ東南アジアの占領地で求められる現地事情の調査と研究の需要にこたえることもできたのである。

1920年代は台湾研究が一時停滞するが、新たに開校した台北帝国大学が独自の台湾研究を始めた。満洲事変により北進論に基づいて中国大陸への調査活動が活発になるが、1930年前後は南進政策があまり強調されず、日本の対外政策から影響を受けない時期に、台北帝国大学の台湾原住民研究が生まれたのである。1930年代後半になると、南進論の言説を使いながら、台湾は台湾漢族の故地、福建・広東、そして第二の台湾と構想した海南島、また台湾原住民と文化的に関連性がある東南アジアへと研究範囲を広げていき、国策研究への圧力が強まったのである。

1932年の満洲国建国は、日本の対外戦略の北進論として、対ロシア政策上重要な意味を持っており、京城帝国大学の朝鮮半島と満洲の研究は、国策に従っている。その点、台北帝国大学が特色とした「南方研究」は、1938年の南進政策に転換して東南アジア研究が脚光を浴びたのだが、それ以前は、ほとんど顧みられなかった。非常に皮肉なのは、この国策から等閑視された時代に、台湾原住民研究の嚆矢と言われる『台湾高砂族系統所属の研究』が土俗・人種学研究室によって上梓されたことである。その後、土俗・人種学研究室は台湾総督府が推進する皇民化政策、そして国策である南進政策に翻弄される。南進論の言説を使いながら、台湾は台湾漢族の故地、福建・広東、そして第二の台湾と構想した海南島、また台湾原住民と文化的に関連性がある東南アジアへと研究範囲を広げていった。しかし、国策の圧力で実施された研究は、台湾原住民研究の時に実働部隊

¹⁴ 本稿では触れていないが、馬淵東一を論じた別稿で南方人文研究所について触れている（中生2003b）。

としてフィールドワークを手がけた馬淵東一が去り、講師の宮本延人が同化政策の一環として始まった寺廟整理事業で台湾総督府に出向し、移川だけとなるに至って、実質的な調査は不可能となった。

後世に残る民族誌である『台湾高砂族系統所属の研究』は、国策とは無縁の資金で始められ、研究者自身の発意で欧米の人類学の方法論を取り入れながら、独自の調査を考案して台湾原住民の歴史と文化を記述した。国家の対外政策が南方に向けられなかった時期であったゆえに可能となった研究として、政治と学問の関係を考える上で興味深い。

本稿の『台湾高砂族系統所属の研究』の検証』の部分は、酒井哲哉・松田利彦編『帝国日本と植民地大学』（ゆまに書房、近刊）に執筆した「台北帝国大学文政学部の土俗・人種学におけるフィールドワーク」を要約したものである。さらに詳しい記述は、上記論文を参照してほしい。

参考文献

- 伊原吉之助 1988 「台湾の皇民化運動：昭和 10 年代の台湾(2)」中村孝志編『日本の南方関与と台湾』天理：天理教道友社
- 伊澤多喜男伝記編集委員会編纂 1951 『伊澤多喜男』東京：羽田書店
- 井出季和太 1988(1937) 『台湾治績志』東京：青史社
- 尾高邦雄 1944a 「海南島の手工業者生活」『社会学研究』1 輯
- 1944b 『海南島黎族の経済組織』出版地不明：海軍特務部
- 海南海軍特務部政務局 1942a 『昌感地方ノ開拓ト言語分布ノ由来』民族調査資料 1 輯
- 1942b 『旧海南社会ニ於ケル官人群ト教育制度』民族調査資料 2 輯
- 1942c 『重合地方ニ対スル黎族ノ移住ニ就テ』民族調査資料 3 輯
- 1942d 『大岐黎ニ関スル諸問題』民族調査資料 4 輯
- 上山君記念事業会編 1941 『上山満之進』上巻、東京：上山君記念事業会
- 笠原政治 2010 「『台湾高砂族系統所属の研究』とその後」笠原政治編『馬淵東一と台湾原住民族研究』風響社
- 金関丈夫 1942a 『海南島漢族及ビ黎族ノ体力比較ニ関スル調査報告書』黎族及其環境中間報告第 3 輯
- 1942b 「瓊島雑信」『民俗台湾』2 巻 6 号
- 国分直一 1995 『東アジア地中海の道』東京：慶友社
- 小池聖一 1995 「海軍南方「民政」」疋田康行編『「南方共栄圏」：戦時日本の東南アジア経済支配』東京：多賀出版
- 近藤正己 1996 『総力戦と台湾 日本植民地崩壊の研究』東京：刀水書房
- 坂野徹 2003 「漢化・日本化・文明化：植民地統治下台湾における人類学研究」『思想』949 号
- 2005 『帝国日本の人類学』東京：勁草書房
- 幣原坦 1938 『南方文化の建設へ』東京：富山房
- 1953 『文化の建設：幣原坦六十年回想記』東京：吉川弘文館
- 台北帝国大学 1941 『台北帝国大学一覽 昭和 16 年』台北：台北帝国大学
- 台北帝国大学土俗・人種学研究室編 1988(1935) 『台湾高砂族系統所属の研究』東京：凱風社

- 台北帝国大学言語学研究室編 1967(1935)『原語による台湾高砂族伝説集』東京：刀江書院
- 台湾総督府外事部編 1942『台北帝国大学海南島学術調査報告（第1回）』台北：台湾総督府外事部
- 1944『台北帝国大学海南島学術調査報告（第2回）』台北：台湾総督府外事部
- 通堂あゆみ 2008「京城帝国大学法文学部の再検討：法科系学科の組織・人事・学生同庫」『史学雑誌』117
編2号
- 中生勝美 2000「ドイツ比較法学派と台湾旧慣調査」宮良孝弘・森謙二編『歴史と民族における結婚と家族
江守五夫古希記念論文集』東京：第一書房
- 2003a「台湾ツォウ族・高一生の民族自治区構想：ソビエト連邦の民族政策と東アジアへの影
響」岡洋樹・高倉浩樹・上野稔弘編『東北アジアにおける民族と政治』東北大学東北アジア研究セン
ター
- 2003b “Mabuchi Tōichi in Maccasar,” Akitoshi Shimizu and Jan van Bremen, eds., *Wartime Japanese
Anthropology in Asia and the Pacific*, *Senri Ethnological Studies*, no. 65, Osaka, National Museum of
Ethnology, pp. 239-272.
- 2004「日本統治期台湾の人類学・民族学」日台交流センター編『歴史研究者交流事業研究成果報
告書集（下）』東京：日台交流センター
- 中生勝美編 2000『植民地人類学の展望』東京：風響社
- 中村孝志 1988「台湾と「南支・南洋」」中村孝志編『日本の南方関与と台湾』天理：天理教道友社
- 日本順益台湾原住民研究会編 2001『台湾原住民研究概覧：日本からの視点』風響社
- 別所孝二 1940『新厦門』厦門：別所孝二
- 松本信広 1935「書評 台湾高砂族系統所属の研究」『史学』14巻2号
- 馬淵東一 1974『馬淵東一著作集』2巻、東京：社会思想社
- 馬淵東一他 1988『馬淵東一座談録』東京：河出書房新社
- 宮崎直勝 1942『寺廟神の昇天』東京：東都書籍
- 宮本延人 1938「厦門行記事」『南方土俗』5巻1・2号
- 1941「海南島原住民予備調査(1)」『南方土俗』6巻3号
- 1942「海南島黎族の一部について」台湾総督府外事部編『海南島学術調査報告（第1回）』台北：
台湾総督府外事部
- 1944「海南島寺廟神に関する一考察」台湾総督府外事部編『海南島学術調査報告（第2回）』台
北：台湾総督府外事部
- 1974「「台湾高砂族系統所属の研究」の頃」『えとのす』1号
- 1983a「旧台北帝国大学時代の雑談記」『貝塚（宮本延人名誉教授頌寿記念特集）』32号
- 1983b「金関丈夫教授と私」『えとのす』21号
- 1985『台湾の原住民族 回想・私の民族学調査』東京：六興出版
- 1988『日本統治時代台湾における寺廟整理問題』天理：天理教道友社
- nd『伊能嘉矩氏と台湾研究』遠野市教育委員会
- 宮本延人他 1953「高砂族の統治をめぐる座談会」『民族学研究』18号1・2号
- 向山寛夫 1972「治台回顧」手崎隆治編『長谷川清伝』東京：長谷川清伝刊行会
- 森田俊介 1976『台湾の露社事件：真相と背景』東京：伸共社

(中文)

曾永和編 1999 『台北帝大的生活』台北：国立台湾大学

藤井志津枝 1997 『理蕃：日本治理台湾の計策』台北：文英堂

黃得時 1967 「山地研究与宗教調查」『台湾風物』17 卷 2 期

邱景墩・陳昭如 1996 「戦前日本の帝国大学制度与台北帝国大学」『Academia —台北帝国大学研究通訊』創刊号

陳奇祿等 2002 『從帝大到台大』台北：国立台湾大学

王会均 1993 『日本海南資料綜録』台北：文史哲出版社

(欧文)

Uturikawa Nenozo 1917, *Some Aspects of the Decorative Art of Indonesia: A Study in Ethnographic Relation*,
Publication Number : AAT 0254077.